

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 坂口 昌平

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員  
氏名 山本 秀勝

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県

香川県

TEL (087)894-8130 (代表)

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,751	(△10.6)	101	(△53.4)	120	(△45.3)
16年3月期	18,733	(△9.1)	217	(46.2)	220	(118.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	62(△50.8)	417	— —	1.3	0.6	0.7
16年3月期	126(—)	848	— —	2.6	1.1	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期 14,918,503株 平成16年3月期 14,922,798株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	000	300	300	44	71.9	0.9
16年3月期	000	300	300	44	35.4	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,434	4,943	25.4	33142
16年3月期	20,047	4,861	24.2	32578

(注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 14,916,614株 平成16年3月期 14,921,622株

2. 期末自己株式数 平成17年3月期 404,386株 平成16年3月期 399,378株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,500	△410	△300	0.00	—	—
通期	17,500	185	130	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円72銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照願います。

## 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当期		前期		増減 (△は減少)
	平成 17 年 3 月 31 日	構成比	平成 16 年 3 月 31 日	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	10,981,960	56.5	11,246,520	56.1	△ 264,560
現金及び預金	918,310		857,166		61,143
受取手形	4,578,453		5,211,646		△ 633,192
売掛金	3,651,881		3,694,014		△ 42,133
商品	56,926		70,220		△ 13,293
製品	1,390,610		1,084,519		306,091
原材料	122,684		115,760		6,923
仕掛品	106,674		118,759		△ 12,084
未成工事支出金	34,897		19,762		15,134
貯蔵品	30,676		36,975		△ 6,298
前払費用	22,028		26,385		△ 4,357
その他	107,205		48,479		58,726
貸倒引当金	△ 38,390		△ 37,170		△ 1,220
【固定資産】	8,453,035	43.5	8,800,859	43.9	△ 347,823
「有形固定資産」	7,442,935	38.3	7,885,779	39.3	△ 442,843
建物	1,839,253		2,076,258		△ 237,005
構築物	517,679		576,823		△ 59,144
機械及び装置	800,392		952,484		△ 152,091
車両運搬具	1,193		1,867		△ 673
工具器具備品	148,230		149,969		△ 1,738
土地	4,134,697		4,128,195		6,501
建設仮勘定	1,487		180		1,307
「無形固定資産」	205,293	1.1	228,272	1.2	△ 22,978
借地権	128,182		128,512		△ 330
ソフトウェア	36,124		56,025		△ 19,901
電話加入権	25,981		27,146		△ 1,164
工業所有権	10,206		10,848		△ 642
施設利用権	4,799		5,739		△ 939
「投資その他の資産」	804,806	4.1	686,806	3.4	117,999
投資有価証券	242,019		182,846		59,172
関係会社株式	350,000		309,500		40,500
出資金	860		560		300
長期貸付金	55,800		61,050		△ 5,250
関係会社長期貸付金	49,000		25,000		24,000
更生債権等	55,205		24,145		31,059
長期前払費用	3,230		4,323		△ 1,092
差入保証金	65,893		72,540		△ 6,647
その他	28,340		19,840		8,500
貸倒引当金	△ 45,543		△ 12,999		△ 32,543
資産合計	19,434,996	100.0	20,047,379	100.0	△ 612,383

科 目	当期		前期		増減 (△は減少)
	平成 17 年 3 月 31 日	構成比	平成 16 年 3 月 31 日	構成比	
(負債の部)		%		%	
【流動負債】	13,333,731	68.6	14,010,651	69.9	△ 676,919
支払手形	3,535,702		3,741,476		△ 205,774
買掛金	1,415,144		1,349,276		65,868
短期借入金	7,200,000		7,150,000		50,000
1年内返済長期借入金	296,400		769,400		△ 473,000
未払金	516,660		534,056		△ 17,396
未払費用	134,950		183,654		△ 48,704
未払法人税等	39,677		22,606		17,071
未払消費税等	63,001		91,673		△ 28,671
未成工事受入金	17,758		—		17,758
預り金	18,001		50,080		△ 32,079
賞与引当金	54,500		87,800		△ 33,300
設備関係支払手形	30,676		21,769		8,907
設備未払金	11,257		8,856		2,400
【固定負債】	1,157,579	6.0	1,175,582	5.9	△ 18,002
長期借入金	462,900		559,300		△ 96,400
繰延税金負債	79,550		35,504		44,045
退職給付引当金	602,010		555,233		46,776
長期預り金	13,118		25,543		△ 12,425
負債合計	14,491,311	74.6	15,186,233	75.8	△ 694,922
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	10.4	2,019,800	10.1	—
【資本剰余金】	2,002,120	10.3	2,002,120	10.0	—
資本準備金	505,000		2,002,120		△ 1,497,120
その他資本剰余金	1,497,120		—		1,497,120
資本準備金減少差益	1,497,120		—		1,497,120
【利益剰余金】	845,483	4.3	827,982	4.1	17,501
利益準備金	—		260,000		△ 260,000
任意積立金	298,673		308,241		△ 9,567
役員退職積立金	22,442		22,442		—
固定資産圧縮積立金	262,896		263,861		△ 964
特別償却準備金	13,334		21,937		△ 8,602
当期末処分利益	546,809		259,740		287,069
【その他有価証券評価差額金】	118,632	0.6	52,947	0.2	65,684
【自己株式】	△ 42,350	△0.2	△ 41,703	△0.2	△ 647
資本合計	4,943,684	25.4	4,861,146	24.2	82,538
負債及び資本合計	19,434,996	100.0	20,047,379	100.0	△ 612,383

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△は減少)
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	16,751,623	100.0	18,733,296	100.0	△ 1,981,672
売上原価	14,319,043	85.5	16,001,279	85.4	△ 1,682,236
売上総利益	2,432,580	14.5	2,732,016	14.6	△ 299,436
販売費及び一般管理費	2,331,117	13.9	2,514,087	13.4	△ 182,970
営業利益	101,462	0.6	217,928	1.2	△ 116,466
営業外収益					
受取利息	2,898		2,863		34
受取配当金	8,978		7,643		1,335
受取賃貸料	24,090		32,890		△ 8,800
業務受託料	14,488		32,979		△ 18,491
投資有価証券売却益	10,358		5,952		4,405
雑収入	38,096		29,001		9,095
計	98,910	0.6	111,331	0.6	△ 12,420
営業外費用					
支払利息	76,755		104,866		△ 28,110
手形売却損	—		21		△ 21
雑損失	2,938		3,862		△ 923
計	79,694	0.5	108,750	0.6	△ 29,056
経常利益	120,678	0.7	220,508	1.2	△ 99,830
特別利益					
固定資産売却益	53,700		306		53,394
計	53,700	0.3	306	0.0	53,394
特別損失					
固定資産売却損	59,866		—		59,866
固定資産除却損	30,645		53,064		△ 22,418
ゴルフ会員権評価損	—		18,677		△ 18,677
計	90,512	0.5	71,742	0.4	18,769
税引前当期純利益	83,866	0.5	149,072	0.8	△ 65,206
法人税、住民税及び事業税	21,600	0.1	22,600	0.1	△ 1,000
当期純利益	62,266	0.4	126,472	0.7	△ 64,206
前期繰越利益	224,543		133,268		91,275
利益準備金取崩額	260,000		—		260,000
当期末処分利益	546,809		259,740		287,069

利益処分案

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		546,809		259,740
任意積立金取崩高				
固定資産圧縮積立金取崩高	1,912		964	
特別償却準備金取崩高	7,254	9,166	8,602	9,567
合 計		555,976		269,308
利益処分量				
配当金	44,749	44,749	44,764	44,764
次期繰越利益		511,226		224,543
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		1,497,120		—
その他資本剰余金次期繰越額		1,497,120		—

## 重要な会計方針

項 目	当期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ・・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ・・・・総平均法による原価法 未成工事支出金・・・・個別原価法 商品・原材料 ・・・・移動平均法による原価法 貯蔵品 ・・・・最終仕入原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ・・・・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50 年 機械及び装置 7～12 年 無形固定資産及び長期前払費用 ・・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	有形固定資産 同 左 無形固定資産及び長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左

項 目	当期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 平成 17 年 3 月 31 日		前期 平成 16 年 3 月 31 日	
1	有形固定資産減価償却累計額 10,391,957 千円	1	有形固定資産減価償却累計額 10,218,558 千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	受取手形 2,739,132 千円		受取手形 3,248,055 千円
	建物 1,364,618		建物 1,470,849
	構築物 208,617		構築物 230,469
	機械及び装置 497,211		機械及び装置 610,523
	土地 3,017,146		土地 3,046,822
	計 7,826,727 千円		計 8,606,719 千円
	(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		(上記のうち工場財団として担保に供している資産)
	建物 726,210 千円		建物 785,147 千円
	構築物 208,617		構築物 230,469
	機械及び装置 496,433		機械及び装置 609,744
	土地 1,221,913		土地 1,221,913
	計 2,653,175 千円		計 2,847,275 千円
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 5,595,000 千円		短期借入金 5,986,106 千円
	1年内返済長期借入金 296,400		1年内返済長期借入金 769,400
	長期借入金 462,900		長期借入金 559,300
	計 6,354,300 千円		計 7,314,806 千円
	(上記のうち工場財団に対応する債務)		(上記のうち工場財団に対応する債務)
	短期借入金 998,200 千円		短期借入金 879,800 千円
	1年内返済長期借入金 246,400		1年内返済長期借入金 546,400
	長期借入金 432,900		長期借入金 509,300
	計 1,677,500 千円		計 1,935,500 千円
3	<p>授権株数及び発行済株式総数</p> <p>授権株数は普通株式 36,000,000 株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。</p>	3	<p>授権株数及び発行済株式総数</p> <p>授権株数は普通株式 36,000,000 株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。</p>
4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 404,386 株であります。</p>	4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 399,378 株であります。</p>
5	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <p>受取手形及び売掛金 446,261 千円</p> <p>流動資産その他 144,175</p> <p>支払手形及び買掛金 520,594</p> <p>未払金 222,190</p> <p>流動負債その他 1,870</p>	5	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。</p> <p>受取手形及び売掛金 416,814 千円</p> <p>流動資産その他 31,068</p> <p>支払手形及び買掛金 719,823</p> <p>未払金 237,195</p> <p>流動負債その他 3,561</p>
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 118,632 千円であります。</p>	6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 52,947 千円であります。</p>



## (損益計算書関係)

当期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	1 同 左
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,465 千円 受取配当金 7,300 受取賃貸料 4,812 業務受託料 7,800 雑収入 11,462	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,092 千円 受取配当金 5,850 受取賃貸料 13,729 業務受託料 13,899 雑収入 7,625
3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,060 千円 工具器具備品 584 土地 52,056 <hr/> 計 53,700 千円	3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置等 306 千円
4 固定資産売却損の内訳 建物 56,438 千円 構築物 892 土地 2,536 <hr/> 計 59,866 千円	4 <hr/>
5 固定資産除却損の内訳 建物 18,142 千円 構築物 9,040 機械及び装置 902 車両運搬具 15 工具器具備品 2,545 <hr/> 計 30,645 千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 5,791 千円 構築物 1,826 機械及び装置 30,804 工具器具備品 14,523 設備撤去費用 120 <hr/> 計 53,064 千円
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,865 千円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,995 千円

(リース取引関係)

当期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,900 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,100 千円</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,949 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,445 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">442,165 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,471</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,693 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">597,014 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">340,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,238 千円</td> </tr> </table> <p>取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	126,900 千円	減価償却累計額相当額	65,800	期末残高相当額	61,100 千円	取得価額相当額	27,949 千円	減価償却累計額相当額	15,503	期末残高相当額	12,445 千円	取得価額相当額	442,165 千円	減価償却累計額相当額	259,471	期末残高相当額	182,693 千円	取得価額相当額	597,014 千円	減価償却累計額相当額	340,775	期末残高相当額	256,238 千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,900 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,700</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,200 千円</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,965 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,264 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">516,951 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,641</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,309 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">691,816 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">369,042</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,774 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	126,900 千円	減価償却累計額相当額	51,700	期末残高相当額	75,200 千円	取得価額相当額	47,965 千円	減価償却累計額相当額	31,700	期末残高相当額	16,264 千円	取得価額相当額	516,951 千円	減価償却累計額相当額	285,641	期末残高相当額	231,309 千円	取得価額相当額	691,816 千円	減価償却累計額相当額	369,042	期末残高相当額	322,774 千円
取得価額相当額	126,900 千円																																																
減価償却累計額相当額	65,800																																																
期末残高相当額	61,100 千円																																																
取得価額相当額	27,949 千円																																																
減価償却累計額相当額	15,503																																																
期末残高相当額	12,445 千円																																																
取得価額相当額	442,165 千円																																																
減価償却累計額相当額	259,471																																																
期末残高相当額	182,693 千円																																																
取得価額相当額	597,014 千円																																																
減価償却累計額相当額	340,775																																																
期末残高相当額	256,238 千円																																																
取得価額相当額	126,900 千円																																																
減価償却累計額相当額	51,700																																																
期末残高相当額	75,200 千円																																																
取得価額相当額	47,965 千円																																																
減価償却累計額相当額	31,700																																																
期末残高相当額	16,264 千円																																																
取得価額相当額	516,951 千円																																																
減価償却累計額相当額	285,641																																																
期末残高相当額	231,309 千円																																																
取得価額相当額	691,816 千円																																																
減価償却累計額相当額	369,042																																																
期末残高相当額	322,774 千円																																																
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">108,918 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">147,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,238 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年内	108,918 千円	1 年超	147,320	合計	256,238 千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">138,233 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">184,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,774 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年内	138,233 千円	1 年超	184,540	合計	322,774 千円																																				
1 年内	108,918 千円																																																
1 年超	147,320																																																
合計	256,238 千円																																																
1 年内	138,233 千円																																																
1 年超	184,540																																																
合計	322,774 千円																																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,364 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,364</td> </tr> </table>	支払リース料	147,364 千円	減価償却費相当額	147,364	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,514 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,514</td> </tr> </table>	支払リース料	142,514 千円	減価償却費相当額	142,514																																								
支払リース料	147,364 千円																																																
減価償却費相当額	147,364																																																
支払リース料	142,514 千円																																																
減価償却費相当額	142,514																																																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残価額を零とする、定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成 16 年 3 月 31 日)及び当事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当期 平成 17 年 3 月 31 日		前期 平成 16 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 404,582 千円		繰越欠損金 461,304 千円
	退職給付引当金 241,646		退職給付引当金 222,870
	固定資産 40,477		固定資産 34,252
	投資有価証券 27,500		投資有価証券 32,930
	賞与引当金 21,876		賞与引当金 35,242
	貸倒引当金 9,034		貸倒引当金 2,528
	未払費用 8,884		未払費用 26,664
	その他 8,638		その他 284
	繰延税金資産 小計 762,640 千円		繰延税金資産 小計 816,080 千円
	評価性引当額 $\Delta$ 583,410		評価性引当額 $\Delta$ 630,485
	繰延税金資産 合計 179,229 千円		繰延税金資産 合計 185,594 千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 175,021 千円		固定資産圧縮積立金 176,326 千円
	特別償却準備金 4,208		特別償却準備金 9,268
	その他の有価証券評価差額金 79,550		その他の有価証券評価差額金 35,504
	繰延税金負債 合計 258,780 千円		繰延税金負債 合計 221,099 千円
	繰延税金負債の純額 79,550 千円		繰延税金負債の純額 35,504 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.1 %		法定実効税率 41.5 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7
	住民税均等割等 25.8		住民税均等割等 15.2
	評価性引当額 $\Delta$ 56.3		評価性引当額 $\Delta$ 50.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.2

## (役員の変動)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

山本 秀勝 (現 常務執行役員 総務・経理部門統括 兼 経営企画室長  
兼 事業管理部長 兼 株式会社サンキャリア代表取締役社長)

#### ② 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### ③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定であります。

補欠監査役候補

濱田 一水 (現 顧問)

上記の役員変動予定日は、平成17年6月24日であります。

以 上